

資料提供			
年月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成25年 3月18日 (月)	関西広域連合広域防災局 〔兵庫県企画県民部防災企画局 防災計画課広域企画室〕	078-362-9815 内線3829	課長 石田 勝則 課長補佐 陰山 暁介

東日本大震災における関西広域連合構成団体の被災地支援状況

1 構成団体 1の職員派遣状況

(平成25年3月15日集計)

区分	職種	業務内容	派 遣 先				合計
			岩手県内 の自治体	宮城県内 の自治体	福島県内 の自治体	その他	
地方自治法に基づく派遣 2	土木職	公共土木施設の復旧	22人	27人	7人		56人
	農業土木職	農地・農業用施設の復旧	2人	9人	4人		15人
	建築職	県有建築物の復旧、復興住宅の整備	3人	9人	2人		14人
	電気職	復興住宅の整備	3人	2人			5人
	林業職	治山施設、自然公園の復旧	1人		2人		3人
	埋蔵文化財技師	災害復旧に係る埋蔵文化財発掘調査	2人	4人	2人		8人
	機械職	復興住宅の整備	1人	2人			3人
	事務職（用地）	災害復旧に係る用地取得等	1人	6人			7人
	社会福祉職	孤児の養育環境の調査	1人				1人
	心理職	孤児の養育環境の調査	1人				1人
	保健師	被災者の健康支援		3人	1人		4人
	化学職	水・大気等の放射性物質モニタリング			1人		1人
	農業職	農林水産物の放射性物質モニタリング			1人		1人
	薬剤師	食品中の放射性物質の検査		1人	1人		2人
	教員職	防災教育等の施策推進		2人			2人
	事務職（医療）	地域医療再生計画の作成			1人		1人
	事務職（特区）	復興特区等に係る計画の作成	1人				1人
	事務職(宅地支援)	被災地宅地支援業務		1人			1人
	事務職(施設管理)	応急仮設施設管理等業務		3人			3人
	事務職(文化財)	埋蔵文化財の復興関連業務	1人				1人
	事務職（審査等）	各種届出書類の審査等		2人			2人
	事務職(税)	固定資産税等に関する事務		1人			1人
	事務職(企画調整)	施設の復旧に係る企画調整		1人			1人
		小 計		39人	73人	22人	
その他の派遣	環境行政職	災害廃棄物の処理対策				1人	1人
	電気職	震災復興に係る設計積算業務				1人	1人
	小 計					2人	2人
合 計			39人	73人	22人	2人	136人

累 計	104,000人・日 (100未満切捨)
-----	-------------------------

- 1 構成団体：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、鳥取県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
2 地方自治法第252条の17に基づく派遣で、派遣元自治体の職員と派遣先自治体の職員の併任となる。

2 避難者の受入れ状況(現計)

(平成25年3月15日集計)

構成団体名	避難者数(全国避難者情報システム登録者数等)				
		公営・公社住宅等	府県職員住宅等	その他	
滋賀県	347人	31世帯	81人		266人
京都府	1,008人	150世帯	379人	127世帯	272人
(うち京都市)	417人	102世帯	262人		155人
大阪府	1,940人	340世帯	819人		1,121人
(うち大阪市)	323人	138世帯	323人		
(うち堺市)	240人	97世帯	240人		
兵庫県	1,033人	149世帯	398人		635人
(うち神戸市)	356人	78世帯	201人		155人
和歌山県	115人	10世帯	24人		91人
徳島県	88人	11世帯	26人	3世帯	57人
鳥取県	205人	32世帯	83人	4世帯	116人
合 計	4,736人	723世帯	1,810人	134世帯	2,558人

各府県で把握している数値を計上(政令市の受入れ人数は府県の内数)。